

相続税の税務調査省略が期待される相続税申告書作成のポイント ～ 公的機関等に対してできる主な照会内容～ その 7

今回からシリーズで、相続税の税務調査省略が期待される相続税申告書作成のポイントについて解説しています。今回は最終回で、公的機関等に対してできる主な照会内容について一覽で確認します。公的機関等に対して照会することで、相続財産の確認をすることができ、相続財産を漏れなく申告することに役立ちます。

● 公的機関等に対してできる主な照会内容の一覧表

照会内容	照会内容の具体例	照会窓口
被相続人の戸籍謄本等	戸籍謄本等を広域交付により一括請求可	市町村の窓口
遺言書の有無	公正証書及び秘密証書遺言の検索	公証人役場
	自筆証書遺言の検索	法務局
生前贈与の有無	贈与税の申告書の開示請求	被相続人の所轄税務署
同族法人との土地貸借	土地の無償返還に関する届出書等の提出の有無の確認（閲覧申請）	法人の納税地の所轄税務署
郵便貯金の有無	貯金（相続人等の名義の分を含む）の有無と貯金の異動（証拠書写しの請求も可）	貯金事務センター
被相続人の預貯金口座	マイナンバーが付された預貯金口座の所在を確認	金融機関
かんぽ生命保険加入等の有無	保険加入（相続人等の名義の分を含む）の現状と過去 10 年分契約状況	かんぽ生命保険・サービスセンター
生命保険契約の照会	国内で営業している生命保険会社 42 社に対して生命保険契約等の有無を照会することができる	生命保険協会
証券会社の取引の有無	証券会社の口座開設の証券会社等	証券保管振替機構
顧客勘定元帳	株式取引の売買・入出金の履歴の確認	証券会社
特別口座についての照会	単元未満株式等の確認	信託銀行
未受領配当金の有無	未受領配当金の確認	
株主の保有株式数の推移	株式異動証明書で名義書換時期が分かる	
残高証明書・取引履歴	入出金明細から隠れた財産の発見につながる	銀行
J A 共済加入の状況	J A 共済フォルダーの登録から共済制度の加入の状況を把握できる	J A
被相続人の債務や連帯保証人などの調査	ローン、クレジットカード、保証の取引及びこれらの連帯保証人に関する情報などの照会	全国銀行個人信用情報センターほか
不動産の所有状況と課税価格	固定資産税の名寄帳で所有する不動産の把握と課税価格の確認	市町村の税務課
不動産の所有状況	登記事項証明書から所有者とその持分、抵当権の設定の状況の確認、地図情報など	法務局
被相続人を登記名義人とする不動産の登記記録	被相続人となる者などを登記名義人とする不動産の登記記録の証明（令和 8 年 2 月 2 日施行）	法務局
「固定資産税路線価」を取得	倍率地域の土地を評価する際に、「近傍の標準宅地 1 m ² 当たりの単価」を確認	全国地価マップ
死亡診断書（死体検案書）	死亡原因・過去の病歴	死亡届出写し

（文責：山本和義）